

2023年3月14日

東京海上日動火災保険株式会社

「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」で大臣表彰を受賞

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一、以下「当社」)は、当社の取り組みが内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局および内閣府地方創生推進室が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)の表彰を受けることとなりましたのでお知らせいたします。なお、当社が本表彰を受けるのは、2016年度から7年連続となります。

1. 本表彰の概要

地方創生の取り組みについては、金融機関等の幅広い情報・ネットワークの活用による貢献が期待されており、内閣官房においては、各地域での取り組みの参考とするため、2016年度より金融機関等が地方創生に貢献した「特徴的な取組事例」を公表しています。

この度、当社の取り組みが2022年度の「特徴的な取組事例」に選定され、大臣表彰を受けることとなりました(25事例28金融機関が表彰されました)。

2. 「自治体向け・最先端技術を活用した早期復旧DXパッケージ」

当社は発起人企業として2021年11月に防災コンソーシアム CORE^{※1}を立ち上げるなど、防災・減災領域における地域の課題解決を通じて、地域経済の持続的な成長と地方創生に貢献できる新たなソリューションを作る取り組みを進めています。

防災コンソーシアム CORE では、業界の垣根を越えた多様な企業が一堂に会してコミュニケーションする機会を提供しております。企業間の共創、国・自治体等との連携や、防災・減災に関する4要素(現状把握・対策実行・避難・生活再建)の高度化に取り組むことで、“強靱な社会構築”を目指しています。

今回の事例では、過去の大規模災害等で多くの支援実績を持つタイトレック株式会社(代表取締役社長:山口 孝人)と連携することで、自治体に対して、土砂災害等の被災箇所に関する「①ドローン飛行による空撮データ収集・測量」「②空撮データを活用した3Dシミュレーション解析・早期復旧方法特定」「③二次被害防止」といった災害発生後の早期復旧に資するデジタルソリューションをワンストップで提供いたします。

また、当社は本ソリューションに限らず、災害対策の領域(現状把握・対策実行・被害軽減・災害復旧)ごとに必要となる多様な防災・減災ソリューションを整備し、各地域毎の特性・課題を踏まえた「防災スタンダード^{※2}」を確立することで、より一層地域社会の安定的な発展に貢献して参ります。

※1:2021年12月27日ニュースリリース 災害に負けない強靱な社会を目指し「防災コンソーシアム(CORE)」を発足

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/211124_01.pdf

※2:2022年7月8日ニュースリリース 地域共通の防災対策「スマートシティの防災スタンダード」の共通推進

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220708_01.pdf

<本取り組みのスキーム図>



※ UAVとは、Unmanned Aerial Vehicleの略称であり、無人で飛行する航空機の総称です。

※ TITRCは、タイトレック株式会社の社名ロゴです。

内閣官房・内閣府の地方創生総合のWEBサイトに、各金融機関の取組事例が掲載されています。

https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/2303_research_kinyu1.pdf

当社はこれからも、地方創生に資する様々な取り組みを通じ、地域経済の活性化に貢献してまいります。

以上